

## アセアン、中国にて取引先現地法人交流会を開催

平成26年4月から7月にかけて、ベトナム、インドネシア、中国（上海、大連）にて、現地に進出しているお取引先の現地法人を中心としたビジネス交流を目的に、取引先現地法人交流会を開催しました。

各交流会では、現地法人の皆さまが抱える経営課題解決の一助としていただくため、現地での経営戦略、人事労務、税務会計などに精通した専門家からの講演会を実施しました。各交流会とも多くのご参加があり、「時宜を得たテーマで勉強になった」、「さまざまな業種の方が集まっており、良い交流の場になった」と好評をいただきました。

また、ベトナムおよびインドネシアの交流会においては、日本公庫がスタンバイ・クレジット制度（下欄参照）に係る業務提携を行っている海外金融機関の協力を得て、同制度の概要やご利用メリット、さらには各海外金融機関が現地法人に対し提供可能な幅広い金融サービスについて紹介しました。参加者からは、「スタンバイ・クレジット制度がよく理解できた。日本の親会社に相談したい」などの感想をいただきました。

今後も、海外に進出しているお取引先の現地法人支援の一環として、定期的に交流会・セミナーを開催していきますので、ぜひご活用ください。



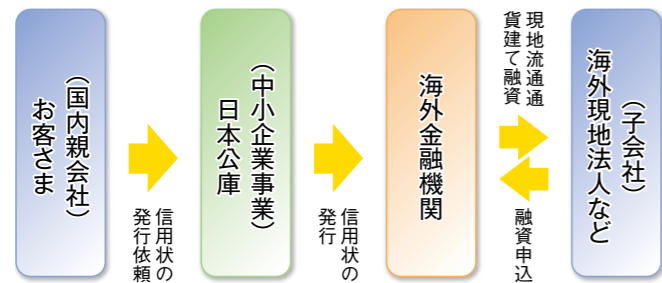
ベトナムでの講演会の様子

### <スタンバイ・クレジット制度について>

スタンバイ・クレジット制度は、中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する海外金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入れを行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンバイ・クレジット（信用状）を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです（図表1）。

提携している海外金融機関（図表2）とは緊密な関係を構築していますので、細かなご相談からでも、お気軽に日本公庫中小企業事業の窓口にお声がけください。

図表1 スタンバイ・クレジット制度のスキーム図



図表2 提携先海外金融機関（注）(国名の五十音順)

国名	海外金融機関名
インドネシア	バンクネガラインドネシア
シンガポール	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
タイ	バンコック銀行
大韓民国	KB 国民銀行
フィリピン	メトロポリタン銀行
ベトナム	ベト・イン・バンク
マレーシア	CIMB 銀行

（注）平成26年7月末時点。提携先は順次拡大予定。

### <商品概要・ご利用条件>

ご利用いただける方	「経営革新計画」、「新連携計画」、「農工商等連携事業計画」、「地域産業資源活用事業計画」のいずれかの承認または認定を受けた方
信用状の発行条件	補償限度額：1法人あたり4億5,000万円 信用状有効期間：1年以上6年以内（海外での融資期間：1年以上5年以内）

※詳しくは日本公庫中小企業事業の窓口にお問い合わせください。

### 編集後記

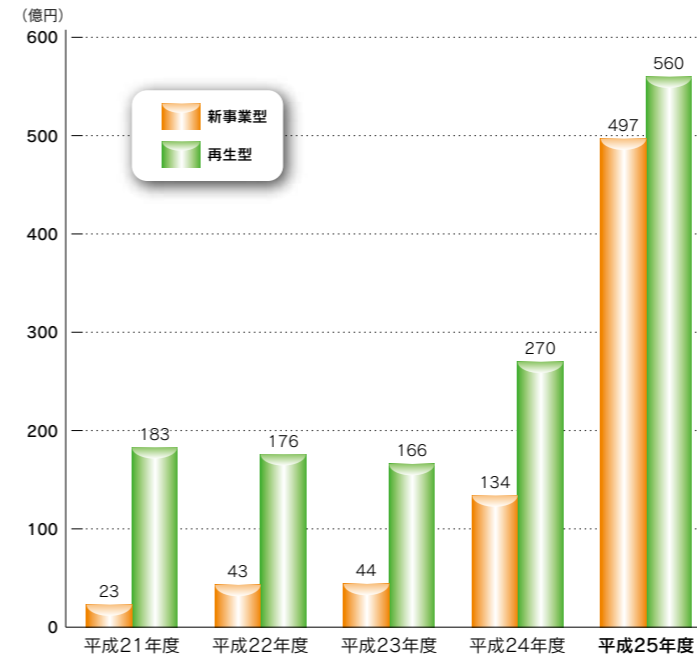
今回取材させていただいた2社の経営者の方々は、未曾有の震災のさなか、危機にどう立ち向かえばよいか自ら考え、行動された方達です。お話は、巷に溢れる意思

決定や経営戦略をテーマとした教科書などでは知り得ないような現実味がありました。言うまでもなく日本は地震大国です。今後30年以内に、首都直下型地震（M7級）、

南海トラフ巨大地震（M8～9級）が発生する確率は70%と言われています。今回の特集を機に「できること、すべきこと」を検討されてみてはいかがでしょうか。（開

## 「資本性ローン」の25年度実績が、過去最高に

資本性ローン供給の実績



日本公庫中小企業事業では、平成25年度における「資本性ローン（挑戦支援資本強化特例制度）」の取り扱い実績が、再生型は644社560億円、新事業型は563社497億円となり、どちらも前年度の実績を大きく上回る過去最高の実績となりました。

資本性ローンは、平成20年4月に取り扱いを開始した制度で、新規事業や企業再建等に取り組む中小企業の皆さまの財務体質強化を図るために、資本性資金を供給する制度です。

本制度による債務は、期限一括償還、無担保・無保証であるほか、金融検査上自己資本とみなすことができ、法的倒産手続時は他の債務に劣後する等の特徴があります。こうしたことから、本制度による融資は、民間金融機関の融資を受けやすくする「呼び水効果」が期待できます。

日本公庫は、国の施策に基づく政策金融機関として、今後とも本融資制度を活用し、中小企業の皆さまを積極的に支援していきます。

## 第6回「全国ビジネス商談会」を開催しました！

会場風景

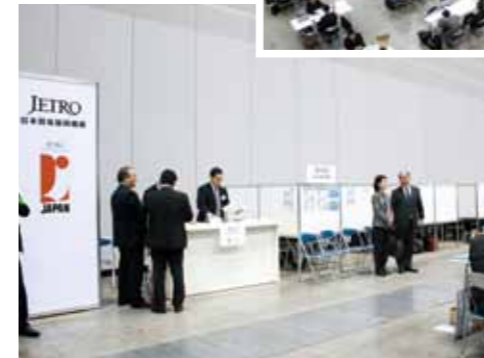


日本公庫中小企業事業は、平成26年2月25日、パシフィコ横浜にて、第6回「全国ビジネス商談会」を開催しました。

前回に引き続き、協賛機関である沖縄振興開発金融公庫のお取引先も加わり、過去最高の751社、1,781名の方々にご参加いただきました。

今回の商談会の特徴は、(1)参加企業が効率的かつ確実に商談できるよう「商談事前予約システム」を新たに導入したこと、(2)前回と同様、日本貿易振興機構（JETRO）、中小企業基盤整備機構および日中投資促進機構の相談ブースを設けるとともに、JETROと連携し、韓国、インドネシア、タイ、インドから、海外バイヤー9社を招聘し、商談機会を提供したこと、(3)参加企業からの要望をうけ、電源コーナーを会場に設置したこと。

参加企業からは「新規開拓のきっかけとなる商談を行った」、「異業種の企業と有意義な情報交換ができた」などの声が寄せられました。



JETROブースの様子

### 参加者アンケート結果（開催当日に実施）

回答社数：551社、回答率73%

- ・商談会に参加した感想：「大変良かった」または「良かった」：475社（87%）
- ・商談社数：1社あたり平均8.1社（最大41社）

次回は、平成27年2月24日（火）パシフィコ横浜にて開催予定です。